

市議会議員

奥村さち子

所属委員会

- ・建設環境委員会
- ・議会運営委員会
- ・市庁舎建設特別委員会



## 9月議会 一般質問

# 「不登校」対策 今必要なのは多様性を認め合う 通常学校へと変わること！

「学びの多様化学校」について、今年5月に保護者向けの説明会が開催され、多くの参加がありました。「私立中学校から入室できるのか」「入室して通えなくなったらどうなるのか」「教員の体制は？」「成績のつけ方は？」など、保護者から多くの質問がありました。市からは「検討中」という回答が繰り返されました。具体的なカリキュラムなども示されず、一般質問でも明確な回答はありませんでした。

「学びの多様化」が解決につながるのか



学校に行けない、行かない児童生徒が増えています。府中市でも「不登校」の児童生徒は増加し、2022年度は市立中学校11校で約380名という報告がありました。2016年に成立した「教育機会確保法」により、「不登校」の児童生徒に対して、特別の教育課程で教育を行なえることになり、それを受けて府中市では、2025年4月に中学生を対象に各学年10名、定員30名の「学びの多様化学校」の設置を進めています。「不登校」の状態に合わせて「適切な学び」を保障していくとしていますが、子どもたちの困難に対する解決になるかという疑問があり質問しました。

一方、対象の生徒については入室検討委員会の判断で「生活リズムの改善や他者とのコミュニケーションを図ろうとする意欲があり、登校できる生徒なら入室を認める」ということです。子どもたちの登校や意欲を条件とせず、柔軟に対応すべきと訴えました。生徒に心の負担を与えることは公教育として問題です。

「不登校」に至らずとも学校にはさまざまな悩みで苦しむ子どもたちがたくさんいます。子どもが気軽に相談できる体制が必要です。府中市はスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーといった専門職の配置は十分とはいえません。子どもを中心に置き、教員と専門職が同じ場で情報を共有していくことが、今まさに求められています。東京都の予算を使って専門職の配置をしています。府中市としての積極的な予算措置を求めました。

通常学校のあり方を  
見直そう



「講演会」報告

## 妊娠が困りごとになるとき

～妊娠葛藤の現場から～

講師 松下清美さん

NPO 法人ピッコラーレ相談支援員／社会福祉士

生後間もない赤ちゃんが遺体で見つかる事件がたびたび報道されます。子ども家庭庁の報告によると、虐待で亡くなった子どもの年齢は0歳が最も多く(2022年度は25人)、中でも0か月の子どもが高い割合を占め、その多くは「0日死亡」、生まれたその日に命が失われています。その母親は10代の若年妊婦が多く、行政など関係機関につながっていないのが現状です。

NPO 法人ピッコラーレでは、妊娠にまつわる不安や困りごとなど「妊娠葛藤」を抱える人たちの相談を受け、医療的、福祉的な面から妊産婦を支援しています。「にんしん SOS」ではメールや電話、SNSを使った相談を行っており、妊娠したかもしれないという相談や深刻な状態のメールが寄せられてくることもあります。居所が

ない若年妊婦が、安心して過ごせる居場所も運営しています。また、若い世代には妊娠の知識やパートナーと対等な関係をもつことが必要だと、気軽に悩みごとの相談にのったり、生理用品や避妊具について話をしたりする「出張保健室」も運営しています。

ピッコラーレには年間 3000 人を超える相談が寄せられています。思いがけない妊娠を葛藤する背景には、妊娠したら相手がいなくなった、妊娠する前から貧困で困難な毎日だった、病院に行くお金がない、妊娠が知れたら仕事も居場所もなくなる、など自分だけでは解決できない事情も多いのです。

妊娠にまつわる困りごとは、社会がつくり出しているのであり、自己責任だと見過ごすことなく、困った時に「助けて」と言えるような社会のまなざしで、支えていくことが必要だと話す松下さんの言葉ひとつひとつに共感した講演会でした。





# 9月議会より

## 2023年度決算に

### 反対しました

2023年度予算は、国が推進するDXに関する施策が際立ち、市民生活の多様な困難に応える独自の施策が不十分として反対しました。その予算の執行が決算で報告され、質疑を行いました。

DX推進により個人情報情報の利活用が進められた一方、個人情報に関する市の運用が変わり、情報の扱いが不透明になりました。

福祉部門では、相談窓口でのAI活用の実証実験を行ないましたが、効果の検証が不十分のため導入は次年度に持ち越されました。あくまでデジタルの活用は、相談支援の質を上げることが目的です。市民の意見を踏まえた検証が必要です。

空き家の実態調査後、その利活用の取り組みは進まず、住まいに困っている市民の居住支援を進めるための実態把握と分析ができていません。競走事業収入を活用した子ども・

子育て応援基金を新設し、子育て施策の充実に取り組んだと市は言いますが、全体を通して多様化、複雑化した問題を抱える市民への支援や、人権に配慮した政策を進める視点が欠けていました。

生活者ネットワークは2023年決算の認定に反対しました。

### ●補正予算

一般会計の補正予算として約24億円が計上されました。生活者ネットワークが要望を続けてきた地下水の有機フッ素化合物(PFAS)汚染調査の実施も盛り込まれました。昨年度の公共井戸(9か所)に加えて防災協力井戸(37か所)、湧き水(2か所)の調査も行ないます。民間井戸の調査の拡充と、地下水の状況をより把握するために、井戸の深さについても調査項目とすることを求めました。また、「防災用モビリティトイレ車両」の購入、資材高騰による建設7事業の契約金額の変更などの提案が可決されました。



### 府中市国民健康保険条例の改正には反対

2023年のマイナンバー法等の改正で、「マイナンバーカードと健康保険証の一体化」が決定しましたが、今回の条例改正は、それに合わせた現行の国民健康保険証の廃止(12月から)を前提としたものでした。質疑から、市民のマイナ保険証の使用率は低いことが明らかになりました。マイナンバーカードとの一体化は

情報漏洩の不安や使いづらさがある中で、拙速に現行の健康保険証を廃止せず、並行して利用できるようにすべきと訴え、条例改正に反対しましたが、賛成多数で可決されました。また、市民から「マイナ保険証と現行の健康保険証の両立」を求める陳情も出されましたが、賛成少数で不採択となりました。

### ●意見書

#### ●沖縄米空軍兵による少女誘拐・暴行事件に抗議する意見書を提出

沖縄県嘉手納基地所属の米空軍兵が昨年12月に少女に性的暴行を加え、今年3月に起訴された事件は、政府の隠ぺいにより、地元自治体に知らされませんでした。昨年から今年にかけて、この他に5件もの米兵による女性への性暴力事件が地元自治体に報告されなかったことも報じられました。被害者の「プライバシー保護」を名目にした隠ぺいは、重大な人権侵害です。さらに軍人の性暴力・性犯罪を招くおそれも無視するものです。

府中市議会として、「日米合同委員会」で定めた通報手続きに従い地元自治体への速やかな情報提供の体制を再構築すること、「米政府の被害者に対する謝罪と補償に責任を持って対処すること」「日米地位協定の改定に尽力すること」を政府に求める意見書は、賛成多数で可決されました。

## 急いでマイナンバー保険証を作らなくても受診できます！

安心して  
ください

2024年12月以降も、保険証の有効期限内はそのまま使用できます(最大1年間)。

有効期限が切れた後は、マイナ保険証がなくても、「資格確認書」が送付されるので、病院でそれを提示することで受診できます。

マイナンバーカードを持つことには不安があるという方だけでなく、高齢や障がいなどの事情で、マイナ保険証が持てない、使えない方がいます。医療と個人の情報連携を目的とした一方的な保険証の廃止は混乱を招きます。

府中市(国民健康保険の保険者)はマイナ保険証を持っていない方全員に「資格確認書」を送付する方針です。これを提示すれば当面は受診ができます。また、マイナンバーカードに保険証の利用を登録した方が、利用登録を解除申請することも可能です。その場合にも「資格確認書」は発行されます。

### 「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」の存続・強化のための安定財源を求める意見書に賛成

「ワンストップ支援センター」は性犯罪の被害により深い傷を負った当事者や家族の、病院での診察や、警察への相談、法律相談などの総合的な支援を一手所てつなげています。相談件数は増加している一方で、全国で運営の継続が危がまれています。「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を定めている国が、十分な予算を確保し運営補助を行なうべきと賛成しました。賛成多数で可決されました。

## わくわくまちづくりサロン

奥村さち子となんでも話せる「わくわくまちづくりサロン」を開催しています。質問、相談、おしゃべり...など、お気軽にお越しください。今回は女性センター開設やDV被害者支援の活動にかかわった市民の方にお話していただきます。

11月19日(火)14時~16時

場所は 府中・生活者ネットワーク事務所

府中市宮町2-15-1 柏屋ビル1F

電話・問合せ 042-360-4443